

第47期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）  
貸借対照表および損益計算書

	頁
貸借対照表 .....	2
損益計算書 .....	3
重要な会計方針 .....	4
追加情報 .....	5
貸借対照表関係注記 .....	5、6
損益計算書関係注記 .....	6

平成 14 年 6 月 28 日

**東液物産株式会社**

# 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,756,641	流動負債	5,484,502
現金及び預金	630,495	支払手形	2,462,149
受取手形	1,831,270	買掛金	2,776,671
売掛金	5,930,823	未払費用	102,322
商品	851,949	預り金	14,032
未収入金	91,089	賞与引当金	127,900
短期貸付金	511,000	その他	1,426
繰延税金資産	164,479	固定負債	315,002
その他	37,535	退職給付引当金	220,089
貸倒引当金	292,000	役員退職慰労引当金	72,901
固定資産	3,945,627	預り保証金	22,012
有形固定資産	2,271,161	負債合計	5,799,505
建物	777,537	資本の部	
構築物	4,483	科 目	金 額
車両運搬具	4,554	資本金	3,075,396
備品	17,380	法定準備金	2,809,128
土地	1,389,877	資本準備金	2,560,992
建設仮勘定	77,328	利益準備金	248,136
無形固定資産	9,136	再評価差額金	1,153,534
電話加入権	7,205	剰余金	3,171,493
その他	1,930	別途積立金	3,005,000
投資等	1,665,330	当期末処分利益	166,493
投資有価証券	399,852	(うち当期利益)	(101,933)
子会社株式	729,966	評価差額金	985
長期貸付金	42,000	自己株式	704
保証金	118,320	資本合計	7,902,764
繰延税金資産	314,265	負債・資本合計	13,702,269
その他	61,172		
貸倒引当金	247		
資産合計	13,702,269		

# 損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	24,283,267	24,283,267
営業費用	24,283,267	24,035,744
営業利益	21,922,636	
営業外損益の部	2,113,107	
営業外収益		247,523
営業外費用		128,931
経常利益	8,479	
特別損益の部	34,763	
特別利益	20,706	
特別損失	42,912	
当期利益	22,068	6,347
繰越利益剰余金	3,135	
繰上利益剰余金	1,104	
繰下利益剰余金	2,108	
経常利益		370,107
特別利益		29,227
特別損失	23,886	
当期利益	5,341	203,826
繰越利益剰余金	43,810	
繰上利益剰余金	160,016	
繰下利益剰余金		195,507
法人税、住民税及び事業税		183,330
法人税等調整額		89,755
前期繰越利益剰余金		101,933
中期繰越利益剰余金		124,942
当期中間配当額		60,382
当期末処分利益		166,493

注 記

1. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- |               |  |
|---------------|--|
| 子会社株式         | 移動平均法による原価法  |
| その他有価証券       |  |
| 時 価 の あ る も の | 決算末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時 価 の な い も の | 移動平均法による原価法  |

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

- |             |     |
|-------------|-----|
| 有 形 固 定 資 産 | 定率法 |
| 無 形 固 定 資 産 | 定額法 |

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

- |               |  |
|---------------|--|
| 貸 倒 引 当 金     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞 与 引 当 金     | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。   |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。      |
| 役員退職慰労引当金     | 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。                     |

- 6 リース取引の処理方法      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税等の会計処理      税抜方式によっております。
2. 追加情報
- 1 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。
- 再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日  |
| 再評価前の帳簿価額  | 2,543,412千円 |
| 再評価後の帳簿価額  | 1,389,877千円 |
- 2 自己株式
- 前期まで流動資産の部に表示していた自己株式は、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。
3. 貸借対照表関係
- |  |   |        |                        |       |                         |
|--|---|--------|------------------------|-------|-------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額   | 590,756千円   |        |                        |       |                         |
| 2 貸借対照表に計上した固定資産のほか車両68台および電子計算機1台ほか事務用機器の一部については、リース契約により使用しています。 |   |        |                        |       |                         |
| 3 主な外貨建資産  | <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>772,055千円 (5,794千US\$)</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td>710,966千円 (3,271千US\$他)</td> </tr> </table>  | 売掛金    | 772,055千円 (5,794千US\$) | 子会社株式 | 710,966千円 (3,271千US\$他) |
| 売掛金  | 772,055千円 (5,794千US\$)  |        |                        |       |                         |
| 子会社株式  | 710,966千円 (3,271千US\$他)   |        |                        |       |                         |
| 4 子会社に対する保証債務  | 15,102千円  |        |                        |       |                         |
| 5 担保に供している資産   | <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>267,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>137,774千円</td> </tr> </table>   | 土地     | 267,321千円              | 建物    | 137,774千円               |
| 土地   | 267,321千円   |        |                        |       |                         |
| 建物   | 137,774千円   |        |                        |       |                         |
| 6 取引保証金の代用として差し入れている資産   | <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>31,240千円</td> </tr> </table>  | 投資有価証券 | 31,240千円               |       |                         |
| 投資有価証券   | 31,240千円  |        |                        |       |                         |
| 7 受取手形割引高  | 175,881千円   |        |                        |       |                         |
| 8 期末日満期手形の処理   | <p>決算期末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>93,063千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>436,211千円</td> </tr> </table> | 受取手形   | 93,063千円               | 支払手形  | 436,211千円               |
| 受取手形   | 93,063千円  |        |                        |       |                         |
| 支払手形   | 436,211千円   |        |                        |       |                         |

9	退職給付制度の概要		
	退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入しております。		
	退職給付債務に関する事項		
	退職給付債務	444,334千円	
	年金資産残高	224,245千円	
	退職給付引当金	<u>220,089千円</u>	
	退職給付費用に関する事項		
	勤務費用	<u>47,136千円</u>	
	退職給付費用	<u>47,136千円</u>	
10	評価差額金985千円は商法第290条第1項第6号の規定により利益の配当に充当することを制限されているものであります。		
11	子会社に対する短期金銭債権	1,110,263千円	
	子会社に対する短期金銭債務	87,245千円	
12	1株当たり当期利益	8円36銭	
4.	損益計算書関係		
1	子会社との営業取引高	売上高	1,571,544千円
		仕入高	1,785,058千円
2	子会社との営業取引以外の取引高		24,196千円

以上